



Komatsu Green Finance Framework

2026 年 6 月

1. はじめに

1.1 発行体概要

株式会社小松製作所(以下「コマツ」とします)は、1921年5月に石川県小松市で創業し、「建設機械・車両」、「リテールファイナンス」、「産業機械他」の3部門にわたって、製品の研究開発、生産、販売、サービス、販売金融に至る幅広い事業活動を国内並びに海外で展開しております。コマツは、経営の基本として、「品質と信頼性」を追求し、「企業価値」である、コマツを取り巻く社会と全てのステークホルダーからの信頼度の総和を最大化することを掲げています。また事業活動を通じてコマツは「安全で生産性の高いクリーンな現場を実現するソリューションパートナー」となることを目指しています。

1.2 中期経営計画「Driving value with ambition 価値創造への挑戦」¹

1.2.1 中期経営計画「Driving value with ambition 価値創造への挑戦」の策定

コマツグループ(コマツ及び連結子会社)は、2025年4月より2028年3月期をゴールとする3か年の中期経営計画「Driving value with ambition 価値創造への挑戦」をスタートしました。成長戦略の3本柱として、①イノベーションによる価値共創、②成長性と収益性の追求、③経営基盤の革新を掲げ、ありたい姿として再定義した「安全で生産性の高いクリーンな現場を実現するソリューションパートナー」を目指し、モノ価値及びコト価値の一層の進化に向けて活動を進めています。

中期経営計画におけるありたい姿へのロードマップ



1.2.2 経営目標

コマツはこれまでも非財務の目標を掲げてきましたが、社会課題解決と収益向上の好循環により持続的な成長を目指す、というスタンスをより明確にするため、2025年策定の中期経営計画より経営目標に財務／非財務という区分を新設しました。

非財務区分においては、解決すべき課題の枠組みを広く捉えるため、社会課題解決に貢献する重点活動を定め、それらに関する30項目のKPI(Key performance indicator: 重要業績評価指標)を設

¹ [2025_midmgtplan.pdf](#)

定し、各活動テーマのKPI達成度の総合評価を経営目標としています。また、環境負荷軽減については、下記の目標を定めています。

- CO₂排出削減
 - ✓ 自社排出(総量):2030年50%減(2010年比)
 - ✓ 製品使用による排出(原単位):2030年50%減(2010年比)
 - ✓ <チャレンジ目標>2050年カーボンニュートラル
- 再生可能エネルギー使用率:2030年50%

1.2.3 マテリアリティ・KPI

コマツは、サステナビリティ基本方針に基づき、事業活動を通じた社会課題の解決を基本姿勢としています。2025年の中期経営計画策定時には、コマツが取り組むべき重要課題(マテリアリティ)の見直しを行い、6分野18項目を特定しました。これらは中期経営計画における重点活動にも織り込まれています。

6分野18項目のマテリアリティ

● 社員	①労働安全衛生ウェルビーイング ②人材獲得、能力開発と職場定着	③公正な労働慣行 ④D&I
● 人権	⑤人権の尊重	
● 顧客	⑥現場の最適化による顧客価値創造 ⑦製品の安全・品質 ⑧バリューチェーンの継続性	⑨AI活用とDX推進 ⑩競争力の源泉・収益力確保のための事業戦略
● 倫理・統治	⑪プライバシーとデータ保護、サイバーセキュリティ ⑫事業の変化に合わせたガバナンス ⑬コンプライアンス	
● 地域社会	⑭地域社会への貢献	
● 環境	⑮気候変動対策 ⑯資源循環	⑰ネイチャーポジティブ ⑱事業を通じた森林保全への貢献

中期経営計画では、SDGs(Sustainable development goals: 持続可能な開発目標)の中から関連性の高い10のゴールを選定し、成長戦略3本柱に基づくKPIを設定しています。特に環境については、下記の目標を設定しています。

マテリアリティ「環境」に対応する社会課題解決KPI

活動テーマ	KPI	2027年度目標
カーボンニュートラルへの取り組み	生産によるCO ₂ 削減率	▲39%(2010年比、総量)
	製品稼働時のCO ₂ 削減率	▲32%(2010年比、原単位)
	再生可能エネルギー使用比率	40%
	カーボンニュートラルに向けた商品の市場導入機種数	実績を開示
事業活動による環境負荷低減(産機事業)	熱電素子による発電ユニットの販売台数	150台(単年度)
	電動車生産に貢献する工作機械(①FSW(摩擦攪拌接合)装置、②アルミギガダイキャスト部品加工用大型加工機)販売台数	① 7台(単年度) ② 15台(単年度)
	半導体露光用レーザーユニット(チャンパー)の長寿命化(①ArF液浸用光源、②KrF光源)	① +20%(2027年度第1四半期市場導入) ② +30%(2026年度第2四半期市場導入)
循環型ビジネスの促進	リマン・リビルド*事業売上高伸び率 *お客さまのニーズに基づきコマツ正規代理店が純正部品を使用して実施するコンポーネント修理やオーバーホール	+5.2%(2024年比、為替一定)
持続可能な循環型林業を支援するソリューション提供	① 林業機械事業売上高伸び率 ② 年度内に販売した植林機械による植林本数の伸び(植林機による植林能力本数増分)	① +27.1%(2024年比、為替一定) ② +6,000万本(2024年比)
	林業ソリューション(Smart Forestry)契約率	62%
ネイチャーポジティブに向けた活動	ネイチャーポジティブ活動計画・体制構築	実績を開示
	水使用量	30%以下(2010年比)
世界の食糧課題への貢献	農業建機*稼働台数 *営農に使用される農業ブルドーザー	100台(単年度)

1.3 コマツのサステナビリティへの取り組み

1.3.1 サステナビリティ基本方針

コマツは、これまで「品質と信頼性」を追求し、社会を含むすべてのステークホルダーからの信頼度の総和を最大化することを「経営の基本」とし、ステークホルダーとの強い信頼関係を築く努力を重ねてきました。地域社会との共生を目指す精神は創立時から脈々と受け継がれており、事業活動を通じた社会貢献がコマツの基本的な姿勢です。コマツの存在意義は「ものづくりと技術の革新で新たな価値を創り、人、社会、地球が共に栄える未来を切り拓く」ことです。コマツは、これからも、持続可能な社会の実現と事業の成長のために、重要な課題に取り組み、社会や外部環境の変化に柔軟に対応できる企業グループとして、コーポレートガバナンスの一層の充実を図り、ステークホルダーと共に社会に貢献してまいります。

人、社会、地球と共に栄える未来を切り拓くために、私たちが行うこと

人と共に	社会と共に	地球と共に
<ul style="list-style-type: none">多様でグローバルな人材が、個を尊重しつつ、一つのチームとして、やりがいと誇りを持って、安全・健康に働くことができる環境を提供します。さまざまな現場や地域の課題解決のために挑戦を続け、新たな価値をお客さまと共に創り、社会に貢献できる人材を育成します。コマツグループとして、すべての事業活動に関連する人権を尊重します。	<ul style="list-style-type: none">持続可能なインフラ整備と資源開発および循環型社会を実現する安全で生産性の高い商品・サービス・ソリューションをお客さまに提供し、事業活動を通じて社会に貢献します。取引先や地域社会と相互に信頼しあい、公正かつ共存共栄を可能とする関係を築きます。法令をはじめとした社会のルールを遵守すると共に、社会を含むすべてのステークホルダーからの要請や期待に誠実に応えるよう努めます。	<ul style="list-style-type: none">あらゆる事業活動を通じて、先進の技術を駆使して環境負荷を低減し、地球環境の保全に努めます。ものづくりと技術の革新で、地球環境の保全と事業の成長の両立を図ります。ステークホルダーとの協働・共創を推進し、より良い地球と未来の実現を目指します。

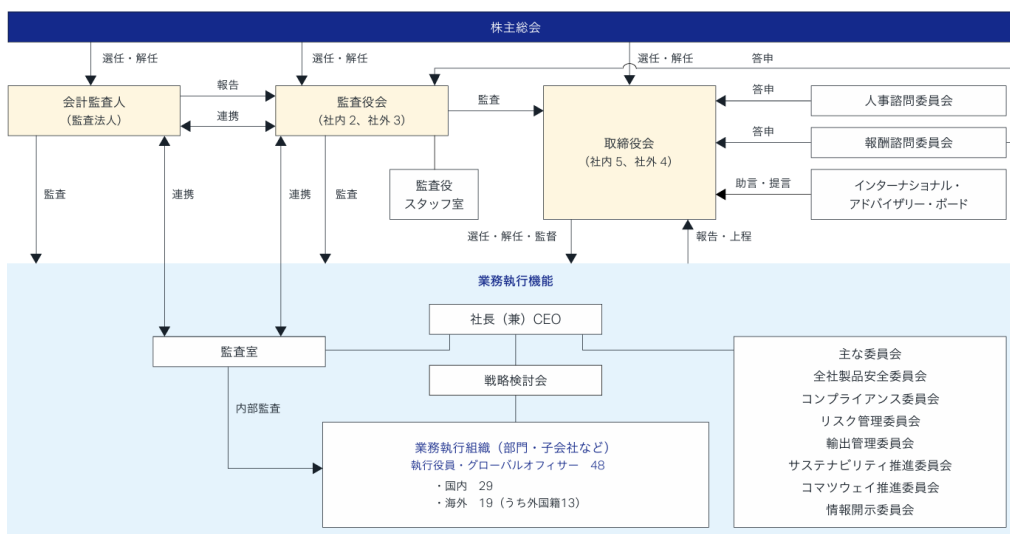
1.3.2 サステナビリティ推進体制

コマツは、サステナビリティ基本方針に基づき、人事、労働安全衛生、コンプライアンス、人権、環境などの課題分野に応じ、社長あるいは管掌役員を委員長とし、各事業・機能部門などの責任者から構成される各種会議体を設置し、グループ全体にわたる方針や施策の審議・決定および推進を図っています。例えば、人事・教育施策はコマツウェイ推進委員会にて、環境や人権などに関わる施策はサステナビリティ推進委員会にて、それぞれ審議されています。また、カーボンニュートラルや脱炭素化に向けた事業戦略などについては戦略検討会で議論されています。

委員会の議論内容や事業戦略については、取締役会で定期的に報告され、審議されています。

また、中期経営計画において、マテリアリティの観点から特に重要な社会課題解決に関する活動テーマとKPIを設定し、その達成状況を統合報告書にて公開するとともに役員報酬にも連動させることで、サステナビリティを着実に推進していく体制としています。

サステナビリティ推進体制(2025年6月末日現在)



1.4 地球環境問題への基本的な考え方

コマツは1992年に地球環境方針²(2022年6月改定)を定め、環境保全活動を経営の最優先課題の一つと位置付けて徹底して推進し、気候変動をはじめとした環境問題の解決に向け、業界に先駆けて積極的に取り組んできました。さらに、事業活動が気候変動だけでなく、生態系に与える影響も認識し、2011年に「生物多様性宣言」と「ガイドライン」を制定し、工場建設などの土地活用時における生物多様性への配慮や、地域固有の生態系に配慮した「1拠点1テーマ活動³」の展開、鉱山跡地の修復活動への貢献など、生物多様性の保全に向けた活動をグローバルに展開しています⁴。また、サプライチェーンにおける環境負荷の低減については、「CSR調達ガイドライン」⁵および「グリーン調達ガイドライン」⁶を制定し、グローバルな取り組みを進めています。

1.5 気候変動対応

1.5.1 商品・サービスの気候変動対応

建機稼働時のCO₂排出削減

建設機械のライフサイクルにおけるCO₂排出量は、製品稼働中の排出がおおよそ80～90%と大部分を占めています。このような背景もあり、コマツでは製品稼働中のCO₂排出量を削減するために、ダントツ商品、ダントツサービス、ダントツソリューションの3つのアプローチで取り組んできました。

² 環境活動の考え方及び推進体制 | 地球と共に | 環境・社会活動(CSR) | 小松製作所 - 建設機械のコマツ

³ 地域特性に応じた生物多様性テーマを設定して保全・回復活動を行う社員参加型の取り組みです。グローバルで各拠点が継続的な活動を展開しています。

⁴ 生物多様性活動への取り組み | 地球と共に | 環境・社会活動(CSR) | 小松製作所 - 建設機械のコマツ

⁵ 調達の方針・ガイドライン | 社会と共に | 環境・社会活動(CSR) | 小松製作所 - 建設機械のコマツ

⁶ [green_procurement_guideline_2023_j.pdf](#)

Step1: 商品によるCO₂排出の削減

電動化や燃費性能の優れた製品を提供し、製品からのCO₂排出を削減しています。国土交通省の建設施工現場における電動建機の普及による脱炭素化を図るための「GX建設機械認定制度」では、バッテリー式電動油圧ショベルや有線式電動油圧ショベルで、計8型式が認定されています。また、燃費性能の優れた建設機械として、国土交通省の「燃費基準達成建設機械」に、ブルドーザー「D71PX-24」、油圧ショベル「PC200i-12」、ホイールローダー「WA150-8」など、25型式が認定されています⁷。

コマツとHondaが共同開発した電動マイクロショベル「PC01E-2」

当該機は、2022年3月に国内市場へレンタル機として導入した電動マイクロショベル「PC01E-1(以下、従来機)」のモデルチェンジ機です。2023年10月に発売したPC05E-1と同様に、動力源として着脱式可搬バッテリー「Honda Mobile Power Pack e:(モバイルパワーパック イー※1)」や電動パワーユニット「eGX」※2を搭載しています。

従来機の導入以来、静かで排出ガスが出ないことはもちろん、燃料の補給が不要となりバッテリー交換のみで使用できる利便性、エンジン車「PC01-1」と遜色ない掘削性能などで好評をいただいています。モデルチェンジにあたり、特に改善要望が多かった後部のスリム化を織り込み、バッテリーを2個から1個に減らし、車体中央部に配置しました(ミッドシップレイアウト)。これにより、従来機より全長を約20cmコンパクトにしながら、エンジン車「PC01-1」以上の安定性を実現し、使い勝手の良さを更に向上しました。当該機は、国土交通省「GX建設機械認定制度」で既に認定を取得しており、コマツの認定機種は8機種目になりました。

※1 「Honda Mobile Power Pack e:」は、Hondaが開発した着脱式可搬バッテリーです。

※2 電動パワーユニット「eGX」は、Hondaが開発した電動モーターやコントロールユニット、インバーターなどが含まれる動力源です。



PC01E-2 正面



PC01E-2 後方

⁷ 「GX建設機械認定制度」および「燃費基準達成建設機械」の認定件数は2025年4月時点

Step2: サービスによる製品のCO₂排出削減(Komtrax)

機械稼働管理システム「Komtrax」は、世界中で稼働する建設車両から稼働情報・健康情報を自動で収集し、遠隔での車両の監視・管理・分析を可能にする仕組みです。機械の稼働時間、仕事時間、更には使われ方、燃費を「見える化」し、インターネットを通してお客さまに提供し、お客さまでの燃料消費量の改善(=CO₂排出量の削減)をサポートしています。

Step3: ソリューションによる施工全体でCO₂排出の削減(ICT建機の活用と、スマートコンストラクションによるソリューションの提供)

コマツは、2013年に世界で初めて自動ブレード制御機能を搭載したICTブルドーザー「D61PXi-23」を北米・欧州・日本に市場導入しました。さらに2014年には世界初のセミオート制御機能を搭載した油圧ショベル「PC210LCi-10」を北米・欧州に、「PC200i-10」を日本に市場導入しました。ICT油圧ショベルを使った社内テスト施工のデータを元に試算した結果、「PC200i-10」での盛土法面整形作業では約30%の燃料消費量の削減が確認されました。また、ICTブルドーザーを使用した社内テスト施工のデータを元に試算した結果、「D61PXi-23」での敷均し作業では約25%の燃料消費量の削減を確認でき、ICT油圧ショベルと同じくCO₂排出量を削減できることが分かりました。

コマツでは、これらのICT建設機械と、ドローンや3Dスキャナーを使った現況地形計測など、工事現場の作業効率化とプロセスの「見える化」を進める「スマートコンストラクション」を展開しています。

製品稼働時のCO₂排出削減

コマツでは、製品(建設機械、鉱山機械、林業機械など)稼働時に排出する作業量当たりのCO₂を2010年比で2030年までに50%削減することを目標としました。

この進捗を評価するために、その年の製品性能と、基準年(2010年)当時の製品の性能を比較し、燃費、作業効率の改善によるCO₂削減貢献効果を見積もりました。その結果、2024年度の製品では、基準年に比べ、23%のCO₂削減が達成されました。

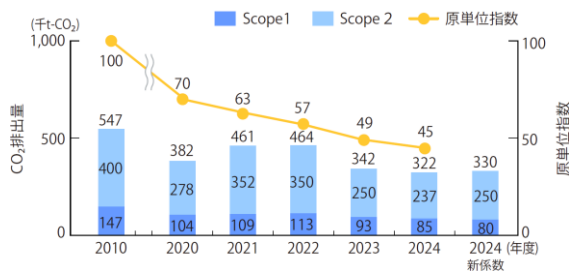
1.5.2 生産におけるCO₂削減

コマツは気候変動問題に対応するため、グローバルの拠点で研究・開発や生産活動に使用する電力・燃料ガス・燃料油など全てのエネルギーを対象に、内製金額当たりのCO₂排出量を指標として、CO₂排出量原単位の低減活動を推進しています。

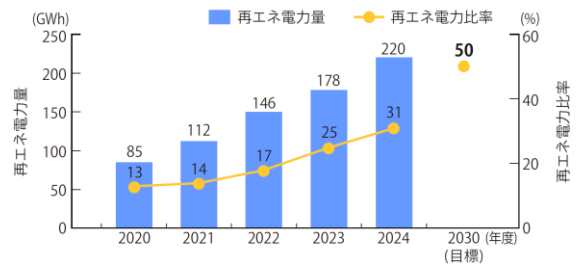
2024年度は、国内外の鋳造・鍛造・熱処理・機械加工等の負荷の高い工場を中心とした省エネ改善と、太陽光やバイオマス発電施設の増設、さらに海外ではグリーン電力の購入の拡大で、CO₂排出量原単위를大きく低減し、電力の再生可能エネルギーの使用比率も31%まで向上しました。また、生産におけるCO₂排出量については、2025年度から原単位目標から総量目標へ切り替えています。

なお、2021年度からインターナル・カーボンプライシング(ICP, 設定価格CO₂1トンあたり300\$)を設定⁸し、Scope1,2の省エネや再生可能エネルギー設備投資判断に活用し、環境改善投資を促進しています。

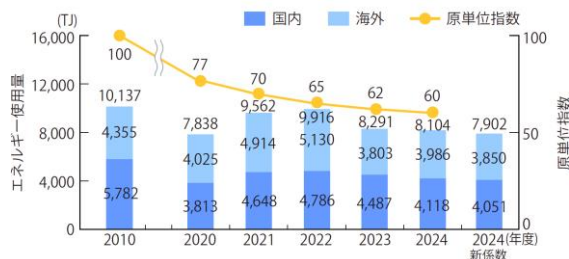
【CO₂排出量】



【再生エネルギー】



【エネルギー使用量】



1.5.3 物流におけるCO₂削減

コマツは、国内の輸送では内航船や鉄道を活用するモーダルシフト化を推進するとともに、積載率の向上による輸送の効率化を進めています。また、輸出製品の港までの輸送距離を短縮するため、工場に近い金沢港や常陸那珂港を積極的に利用しています。

⁸ 価格設定にあたり、価格の根拠や算定方法については「インターナル・カーボンプライシング活用ガイドライン」(環境省、2020年3月)に基づき検討し、4種類の価格設定方法の中から「脱炭素投資を促す価格に向けた社内討議」から設定しています。

1.6 循環型社会形成への取り組み

1.6.1 リマン事業の展開

コマツは世界16カ国45拠点でリマン事業を展開しています。リマンとは再生を意味する「Remanufacturing」の略語です。

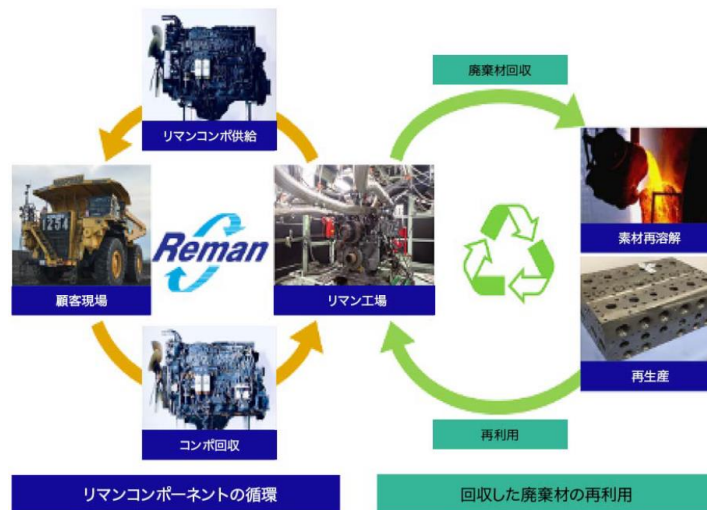
この事業は長時間稼働した建設機械や鉱山機械からコンポーネントを回収したあと、リマン工場で新品同様に再生し、お客様のオーバーホール(分解・点検・修理)のタイミングなどにあわせて提供するビジネスです。リマン事業の主な対象である鉱山機械は購入後約10～15年使用され、そのライフサイクル(生涯稼働時間)において部品の修理や2～3回のコンポーネント交換によるオーバーホールが不可欠です。

リマン製品は新品と同等品質でありながら、新品のコンポーネントよりも安い価格を実現しており、コマツのリマン事業は、環境貢献とお客様のライフサイクルコスト低減に寄り添う資源循環ビジネスとして成長を続けています。

お客様・地球環境・代理店・コマツの4Winビジネス

- ① お客様: リマン製品を選ぶことで保有する機械のライフサイクルコストを低減できます。また、休車時間を最小限にすることでお客様の生産性向上を図ることができます。
- ② 地球環境: 回収したコンポーネントを廃棄せずに再利用することで、新品を作った場合に比べ2024年度は約47,355トンのCO₂削減効果があると試算されています。
- ③ 販売代理店: リマンを訴求点としたさらなる新車販売の拡大による収益向上及び顧客接点の強化が期待できます。
- ④ コマツ: お客様の課題解決に寄与し顧客価値を最大化することで、次もコマツを選んでいただく決め手になります。また、リマン事業は収益性が高いだけでなく、回収部品から得られるデータを次の新商品開発に活かせる点で、製品の品質向上にも貢献しています。

リマンのプロセスと事業を通じたCO₂削減



1.6.2 製品における希少物質の有効利用

コマツでは、製品に使用される希少物質の再利用等により限られた資源の保全と有効利用に取り組んでいます。建設機械に使用されるディーゼルエンジンでは排ガス中のNO_x(窒素酸化物)や、PM(粒子状物質)の濃度を減らすため、排気ガス処理装置の搭載が進んでいます。これらの排ガス処理装置では、NO_xやPMの濃度を低減するために触媒として貴金属が用いられており、これらの資源有効利用のため、例えば日本の小山工場では、稼働している建設機械の排ガス処理装置の性能維持のために交換した装置を回収し、貴金属をリサイクルしたり、あるいは再生処理により再度使用可能な状態として希少資源の有効利用を図り、新たな希少資源の使用量を減らしています。

1.6.3 資源有効利用活動(廃棄物)

コマツは廃棄物排出量を減らすとともに、排出した廃棄物を再資源化して有効活用する「ゼロエミッション」活動を推進しています。

国内の生産事業所では、主に廃プラスチックの有価物化や輸送荷姿の改善による木くずの削減、梱包資材の再利用などの取り組みをしています。また、海外でも廃棄物の分別による再利用化を積極的に推進しています。

1.6.4 資源有効利用活動(水資源)

コマツは国内北陸地区の工場で特に水使用が多いことを認識し、冬季の融雪目的の水利用の最適化を図るとともに、生産工程では設備の冷却水の循環利用や水冷設備の空冷化などの改善を進め、水の新規投入量を削減しています。

1.6.5 循環型林業ビジネスの促進

森林および木材資源は、活用方法により地球温暖化の抑止に大いに貢献します。樹木は、成長するなかで大気中のCO₂を吸収して貯留し、木材製品となったあとも長期にわたりCO₂を貯留し続けます。さらに、伐採した木材を木質バイオマス燃料(=カーボンニュートラル燃料)として使用することで、化石燃料の使用を抑えることが可能となります。このCO₂のサイクルを維持するためにも、成長した木を伐採したあとに新たに植林して育林し、森林の循環を適切に管理する循環型の林業を推進していく必要があります。

世界の人口増加を背景に木材生産の需要は増加が見込まれる一方で、人手不足や高齢化に伴う安全性や生産性の向上など、林業における課題の解決に向けて、コマツは、森林作業の機械化と森林管理ソリューションの両面で貢献しています。

林業機械(モノ)については、伐採・枝払い・玉切りから搬出、さらには植林の各工程の機械化に向けた製品ラインアップの拡充に取り組んでいます。ソリューション(コト)については、林業機械の状態や作業量、作業現場の情報を可視化するソリューションを提供しています。

1.7 経営活動による環境課題への取り組み:グリーンビルディング

コマツ新本社

コマツは、中期経営計画の成長戦略で掲げる「経営基盤の革新」を目指しており、その一環として、現在、コマツ本社ビル(東京都港区赤坂)の建て替えを行っています。2024年1月より一時移転を開始するとともに当該ビル建て替え工事に着手し、2026年11月に竣工を予定しています。当該ビルはCO₂排出量削減にも配慮した設計を採用し、建屋環境性能の向上や木材の積極活用を図り、「ZEB Ready」を達成する予定です。

新社屋では、多様な働き方に合わせた執務エリアの実現、産学・産産連携やオープンイノベーションの拡大など、イノベーションセンターとしての機能強化を図ります。加えて、1966年の旧本社の竣工以来、日本における屋上庭園の先駆けとして社員や地域の皆さまに親しまれてきた屋上庭園は新社屋にも設置されます。屋上庭園は、社員のウェルビーイング向上に寄与するだけでなく、緑豊かな空間を一般に開放することで、地域コミュニティとのつながりを深める役割も果たします。さらに、多様な植物を植栽することで生物多様性の保全に貢献し、ヒートアイランド現象の緩和にも寄与します。

このたびの建て替えにより、グローバル本社としてのハブ機能を強化し、全世界のコマツグループ拠点との情報共有、意思決定、執行のスピードアップを図り、社会や外部環境の変化に柔軟に対応できるレジリエントな企業体質構築を目指します。

新本社イメージ図












2. コマツグリーンファイナンス フレームワーク

グリーンボンドまたはグリーンローンでの資金調達を目的として、コマツはコマツグリーンファイナンスフレームワーク(以下「本フレームワーク」)を策定しました。本フレームワークは以下の基準等への適合性に対する意見を第三者評価機関DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社から取得しています。

- グリーンボンド原則2025(ICMA)
- グリーンボンドガイドライン2024年版(環境省)
- グリーンローン原則2025(LMA, APLMA, LSTA)
- グリーンローンガイドライン2024年版(環境省)

2.1 調達資金の使途

本フレームワークに基づき、グリーンボンドまたはグリーンローンにて調達された資金は、新規又は既存の適格事業に関連する支出に充当する予定です。なお、既存支出のリファイナンスに充当する場合は、グリーンボンドまたはグリーンローンによる資金調達日から遡って36カ月以内に実施された支出とします。なお、化石燃料の採掘での利用のみを目的とした製品、サービスについては対象外とします。

	適格事業	GBPカテゴリー	SDGs
事業活動に関する資金使途	A 製品使用による環境課題への対応に関する支出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 省エネルギー ・ クリーン輸送 ・ 循環経済に対応した製品／製造技術・プロセス／環境配慮製品 	   
	B 生産による環境課題への対応に関する支出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再生可能エネルギー ・ 省エネルギー 	   
経営活動に関する資金使途	C 経営活動による環境課題への対応に関する支出	<ul style="list-style-type: none"> ・ グリーンビルディング 	

【適格事業】

A. 製品使用による環境課題への対応に関する支出

GBPカテゴリー：省エネルギー、クリーン輸送、循環経済に対応した製品／製造技術・プロセス／環境配慮製品



建設機械のライフサイクルで排出されるCO₂のうちおよそ80～90%が、稼働中に発生しています。そのためコマツでは、高効率エンジンやハイブリッドシステム、建設機械の電動化などによる製品そのものの低燃費化はもちろん、稼働現場での自動あるいは自律運転による施工の効率化によって現場全体のCO₂排出を減らす取り組みなど、ハード面だけでなく、モノとコト、両方のイノベーションにより建設機械が稼働中に排出するCO₂削減を進めています。

<適格基準>

2030年までに製品稼働中のCO₂排出の50%削減(2010年比)に貢献する取り組みとして、以下の商品・サービス・ソリューションの研究開発およびそれらの提供・普及等に関連する支出を対象とします。

- ① 商品：ハイブリッド油圧ショベル、電動化建機、水素エンジン車、燃料電池車など
- ② サービス：IoT技術活用による低燃費運転(CO₂削減)支援
- ③ ソリューション：ICT建機の普及と施工全体の最適化を支援するアプリケーションの提供によるCO₂削減

上記①のハイブリッド油圧ショベルにおいては、特に以下の基準を満たすものを対象とします。

- 国土交通省による低炭素型建機の認定を受けていること

B. 生産による環境課題への対応に関する支出

GBPカテゴリー:再生可能エネルギー、省エネルギー



生産拠点におけるCO₂削減では、設備単体の高効率化に加え、IoTによる生産ラインおよび工場全体の高効率化、更にはサプライヤーまで含めた生産プロセス全体の高効率化を通じて、エネルギー消費削減によるCO₂削減を進めています。加えて再生可能エネルギー利用によるCO₂削減も重要な課題と位置づけ、2030年までに再生可能エネルギー電力比率を50%まで高める目標を設定しています。

<適格基準>

2030年までに生産によるCO₂排出の50%削減(2010年比)および再生可能エネルギーの使用比率50%に貢献する以下の取り組みに関連する設備投資等を対象とします。

- ① 工場内建屋および設備の省エネ化
- ② ソーラーパネル設置等による太陽光発電やバイオマス発電導入、再生可能エネルギーの購入

上記①の工場内建屋および設備の省エネ化においては、特に以下の基準を満たすものを対象とします。

- 30%以上のCO₂排出削減効果があること

C. 経営活動による環境課題への対応に関する支出

GBPカテゴリー:グリーンビルディング



コマツは経営活動においても環境に配慮した取り組みを進めています。現在建て替えを行っているコマツ本社ビルについても、環境負荷を抑える設計を採用しており、グリーンビルディング認証を取得する予定です。

<適格基準>

以下の(いずれかの)建物認証を債券またはローンによる調達から遡って過去36カ月以内に取得または、更新した建物。または、将来取得または更新予定の建物(付随する土地・設備・改修費用を含む)。

グリーンビルディング

- ZEB認証: ZEB、Nearly ZEB、ZEB Ready
- CASBEE建築(新築): Sランク、Aランク

- LEED-BD+C (Building Design and Construction) または LEED-O+M (Building Operations and Maintenance) 認証 (ともにv4以降) : Platinum、Gold
- BELS (建築物省エネルギー性能制度) :
 - ✓ 平成28年度基準: 5つ星、4つ星
 - ✓ 令和6年度基準: レベル6、5
- DBJ Green Building 認証: 5つ星、4つ星または3つ星

2.2 プロジェクトの評価と選定のプロセス

各適格事業を実施している各責任部門が適格性の観点で特定し、対象事業候補とした事業について、コマツの環境管理部および財務部が、コマツのグループ理念およびグループ・ビジョンとの適合状況を踏まえ、対象事業の適格性を評価・選定し、最終決定は取締役会にて行います。

なお、事業の適格性の判断の際は、対象とする事業が環境・社会的リスク低減のために以下について対応していることを確認します。

- 事業の所在地の国・自治体にて求められる環境関連法令等を遵守し、必要に応じて環境への影響調査を実施していること

【確認項目】

- ✓ 土壌・地下水汚染
- ✓ PCB廃棄物の管理
- ✓ 化学物質の管理・汚染防止
- ✓ 環境負荷物質削減
- ✓ 水リスク対応

- サプライチェーンの観点で環境活動を実施していること

【確認項目】

- ✓ コマツグリーン調達方針への適合
- ✓ サプライヤーのISO14001の取得支援と維持の支援

2.3 調達資金の管理

グリーンボンドもしくはグリーンローンによって調達した資金と同額をコマツ財務部が管理フローに従い、適格事業に充当します。調達された資金については、コマツ財務部が実際に適格事業にて使われた額を内部管理システムにて4半期毎に追跡します。調達資金は、充当されるまでの間、資金と等しい額を現金又は現金同等物にて管理し、発行から原則3年以内に充当を完了する予定です。

2.4 レポーティング

コマツは、適格事業への資金充当状況ならびに環境への効果および社会的インパクトを年次にてコマツのウェブサイト、コマツレポートまたはESGデータブックのいずれかにてレポーティングします。

資金充当状況レポーティング

コマツは、適格事業に調達資金の全額が充当されるまでの間、資金充当状況のレポートに関して実務上可能な範囲において、以下の情報を年次で公表します。なお、ローンの場合は貸し手に対して直接報告することも選択できるものとします。

- ▶ 各適格事業へのカテゴリー別での充当状況（充当額／割合）
- ▶ 充当された適格事業の概要
- ▶ 新規資金充当とリファイナンスへの充当割合
- ▶ 未充当資金の額

なお、調達資金の充当状況に大きな変化が生じた場合は、適時に開示します。

インパクト・レポーティング

コマツは、グリーンボンドもしくはグリーンローンが少なくとも充当されるまでの間、インパクト・レポーティングに関して適格事業に関連する以下の指標を実務上可能な範囲において年次で公表します。なお、以下の適格事業A・B(①から③)の指標は、グリーンボンドもしくはグリーンローンの資金用途を含むグローバルでの事業全体の取り組みを評価・開示するものです。また、ローンの場合は貸し手に対して直接報告することも選択できるものとします。

適格事業A・B

- ① 製品使用によるCO₂排出削減量または割合(2010年比)
- ② 生産によるCO₂排出削減量または割合(2010年比)
- ③ 再生可能エネルギー使用率(%)および年間使用量(MWh/GWhまたはGJ/TJ/PJ)

適格事業C

- ④ グリーン適格要件を満たす物件の概要、有効な環境認証とランク、年間CO₂排出削減量、年間エネルギー使用削減量

以上